

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	生活保護に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

西条市は、生活保護に関する事務の特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、個人のプライバシー等の権利の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

愛媛県西条市長

## 公表日

令和5年5月9日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	生活保護に関する事務
②事務の概要	生活保護法に基づく以下の事務 1 保護の決定及び実施 2 就労自立給付金の支給 3 進学準備給付金の支給 4 保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務 5 被保護者健康管理支援事業の実施
③システムの名称	生活保護システム、統合宛名システム、中間サーバー、統合専用端末、医療保険者等向け中間サーバー等
2. 特定個人情報ファイル名	
生活保護ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1 番号法第9条第1項 別表第一 第15項 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第15条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	・番号法第19条第8項(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)(以下「別表第二省令」という。)  (別表第二における情報照会の根拠) 第一欄(情報照会者)が「都道府県知事等」の項のうち、第二欄(事務)に「生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(26の項)  (別表第二省令における情報照会の根拠) 第19条  (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「都道府県知事等」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「生活保護関係情報」が含まれる項(第9項・第10項・第14項・第16項・第24項・第26項・第27項・第28項・第30項・第31項・第50項・第53項・第54項・第61項・第62項・第64項・第70項・第87項・第90項・第94項・第104項・第106項・第108項・第116項・第120項)  (別表第二省令における情報提供の根拠) 第8条・第9条・第11条・第12条・第17条・第19条・第20条・第21条・第22条・第28条・第32条・第33条・第35条・第39条・第44条・第47条・第52条・第53条・第55条 ※別表第二の第14項・第15項・第24項・第27項・第30項・第50項・第90項・第116項・第120項に対応する別表第二省令は、未公布。
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部社会福祉課
②所属長の役職名	社会福祉課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164番地 西条市役所総務部総務課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	

連絡先

〒793-8601  
愛媛県西条市明屋敷164番地  
西条市役所福祉部社会福祉課

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年5月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年5月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ O ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ O ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年3月18日	Ⅱしきい値判断項目 1.対象人数 いつの時点の計数か	平成28年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	
平成31年3月18日	Ⅱしきい値判断項目 1.取扱者数 いつの時点の計数か	平成28年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	
平成31年3月18日	Ⅳ リスク対策			事後	評価書の様式の一部改正による、新規記載
令和4年2月10日	I.1.②事務の概要	生活保護法に基づく以下の事務 1 保護の決定及び実施 2 就労自立給付金の支給 3 保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務	生活保護法に基づく以下の事務 1 保護の決定及び実施 2 就労自立給付金の支給 3 進学準備給付金の支給 4 保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務	事後	
令和4年2月10日	I.4.②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)	事後	
令和4年2月10日	I.5.①部署	保健福祉部社会福祉課	福祉部社会福祉課	事後	
令和4年2月10日	I.7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	西条市役所総務部総務課 愛媛県西条市明屋敷164番地 0897-56-5151	〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164番地 西条市役所総務部総務課	事後	
令和4年2月10日	I.8.特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問合せ	西条市役所保健福祉部社会福祉課 愛媛県西条市明屋敷164番地 0897-56-5151	〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164番地 西条市役所福祉部社会福祉課	事後	
令和4年2月10日	Ⅱしきい値判断項目 1.対象人数 いつの時点の計数か	平成30年4月1日時点	令和4年1月1日時点	事後	
令和4年2月10日	Ⅱしきい値判断項目 2.取扱者数 いつの時点の計数か	平成30年4月1日時点	令和4年1月1日時点	事後	
令和5年5月9日	I.1.②事務の概要	生活保護法に基づく以下の事務 1 保護の決定及び実施 2 就労自立給付金の支給 3 進学準備給付金の支給 4 保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務	生活保護法に基づく以下の事務 1 保護の決定及び実施 2 就労自立給付金の支給 3 進学準備給付金の支給 4 保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務 5 被保護者健康管理支援事業の実施	事前	医療扶助のオンライン資格確認導入に係る、新規記載
令和5年5月9日	I.1.③システムの名称	生活保護システム、統合宛名システム、中間サーバー	生活保護システム、統合宛名システム、中間サーバー、統合専用端末、医療保険者等向け中間サーバー等	事前	医療扶助のオンライン資格確認導入に係る、新規記載
令和5年5月9日	Ⅱ.1.対象人数 いつ時点の計数か	令和4年1月1日時点	令和5年5月1日時点	事後	
令和5年5月9日	Ⅱ.2.取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年1月1日時点	令和5年5月1日時点	事後	
令和5年5月9日	Ⅳ.4.特定個人情報ファイルの取扱いの委託	[○]委託しない	[十分である]	事前	医療扶助のオンライン資格確認導入に係る、新規記載